

平成26年度 信濃町財務諸表 概要版(基準モデル)

(1)貸借対照表(BS)

平成27年3月31日現在で、信濃町がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を、対象表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における信濃町の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
	普通会計		普通会計
1. 金融資産	4,155,097	1. 流動負債	449,805
(1) 資金	199,326	(1) 公債(短期)	380,666
(現金・預金等)		(翌年度償還予定の地方債)	
(2) 債権	103,871	(2) その他	69,139
(税等未収金・貸付金等)		(賞与引当金等)	
(3) 有価証券	444	2. 非流動負債	5,132,024
(4) 投資等	3,851,457	(1) 公債	3,798,081
(出資金・基金等)		(翌々年度以降償還予定の地方債)	
2. 非金融資産	15,158,566	(2) 退職給付引当金	1,301,686
(1) 事業用資産	9,596,589	(3) その他	32,257
(庁舎・学校等)		(損失補償等引当金等)	
(2) インフラ資産	5,561,977	負債合計	5,581,830
(道路・橋梁等)		純資産の部	
(3) 繰延資産	0	純資産合計	13,731,833
資産合計	19,313,663	負債及び純資産合計	19,313,663

(4)資金収支計算書(CF)

平成26年度中の信濃町の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動(経常的収支、資本的収支、財務的収支)に分けて表示します。

(単位:千円)

	普通会計
期首資金残高	175,878
当期資金収支額	23,448
1. 経常的収支	367,745
経常的支出(人件費、物件費、補助金等)	4,424,897
経常的収入(税収、国庫補助金、交付税等)	4,792,642
2. 資本的(公共資産整備)収支	△ 395,187
資本的支出(固定資産形成、基金積立等)	546,146
資本的収入(固定資産売却等)	150,959
3. 財務的収支	50,889
財務的支出(公債支出)	457,989
財務的収入(町債発行等収入)	508,878
期末資金残高	199,326

(3)純資産変動計算書(NWM)

純資産変動計算書とは、1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

	普通会計
期首純資産残高	14,192,156
当期資金収支額	△ 460,323
1. 財源変動	△ 51,635
(1) 財源の使途	5,554,780
純経常行政コスト	4,715,911
資産形成等支出	838,869
(2) 財源の調達	5,503,145
地方税	1,399,118
地方交付税、国・県補助金等	3,140,427
その他	963,600
2. 資産形成充当財源変動	△ 408,688
(1) 固定資産の変動	△ 543,369
(2) 長期金融資産の変動	134,682
3. その他の純資産の変動	0
期末純資産残高	13,731,833

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

■ 資金収支計算書から見る 平成26年度 信濃町の財政運営状況 ■

1. 経常的収支	3億6,775万円	人件費などの支出と税収などの経常的な収入の差し引きで、プラスであるため資金(流動資産)が増えたこととなります。
2. 資本的収支	▲3億9,519万円	基金積立や固定資産形成に関する収支で、マイナスとなっていることから将来への支出に備え、貯金したこととなります。
3. 財務的収支	5,089万円	大型事業を実施したため、借金の返済額より新規の借入れ額が上回ったためプラスとなっており、将来世代への負担が増加したこととなります。

(2)行政コスト計算書(PL)

平成26年度の信濃町の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても計上しています。

(単位:千円)

	普通会計
経常費用(A)	4,966,479
1. 経常業務費用	2,872,586
(1) 人件費	1,133,315
(職員給与など)	
(2) 物件費	887,733
(維持補修費、減価償却費など)	
(3) 経費	803,479
(委託費など)	
(4) 業務関連費用	48,060
(地方債償還利子など)	
2. 移転支出	2,093,892
(1) 他会計への移転支出	720,962
(他会計への繰出金など)	
(2) 補助金等移転支出	1,017,109
(負担金、補助金など)	
(3) 社会保障関係費等移転支出	354,607
(扶助費など)	
(4) その他の移転支出	1,215
(補償金、寄附金など)	
経常収益(B)	250,568
(使用料・手数料など)	
純経常行政コスト	4,715,911
(A) - (B)	

○財務4表の作成範囲

区分	対象範囲
普通	一般会計・古海診療所特別会計

信濃町の資産と負債の状況

純資産比率……71.1%

総資産に占める純資産の割合を指します。社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合を指します。純資産比率の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

- ・ 町民一人当たり資産……214万円
- ・ 町民一人当たり公債残高……46万円
- ・ 町民一人当たり行政コスト……55万円

※平成27年3月31日現在人口、9,045人